

コロナ倒産 1000件

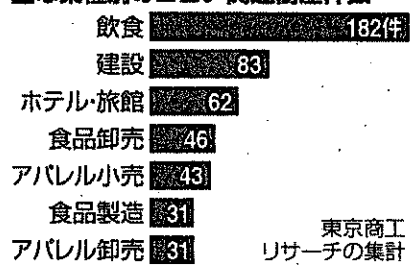
東京商工リサーチは2日、新型コロナウイルス関連の倒産（準備中や負債1千万円未満も含む）が1千件に達したと発表した。緊急事態宣言の1カ月延長が決まり、公的支援などがないできた零細企業にとって、苦しい状態がさらに続くとみられる。

新型コロナウイルスの影響で経済はこう変わった

	2020年3月 (前回の緊急 事態宣言前)	2020年12月 (今回の緊急 事態宣言前)
完全失業率	2.5%	2.9%
有効求人倍率	1.39倍	1.06倍
新車販売台数 (前年同月比)	58万1438台 (▼9.3%)	37万9896台 (10.2%)
消費者物価上昇率 (前年同月比)	0.4%	▼1.0%
輸出額 (前年同月比)	6兆3580億円 (▼11.7%)	6兆7062億円 (2.0%)
鉱工業生産指数 (2015年=100)	95.8	93.2
日経平均株価 (月末終値)	1万8917円 01銭	2万7444円 17銭
訪日外国人客数 (前年同月比)	19万3658人 (▼93.0%)	5万8700人 (▼97.7%)
全国百貨店売上高 (前年同月比)	3403億円 (▼33.4%)	5464億円 (▼13.7%)
景気の現状判断指数 (内閣府の景気ウ ォッチャー調査)	14.2	35.5

▼はマイナス。景気ウォッチャー調査は景気の影響を受けやすい業種の人に景気の変化を感じる調査。指数は50が横ばい。50を下回ると悪化方向との回答が多いことを示す。

主な業種別のコロナ関連倒産件数



1件目のコロナ関連倒産は昨年2月下旬に発生し、500件に達したのは約7カ月後の9月中旬。その後4カ月余りで1千件になった。9月以降は月100件前後で高止まりしており、2日に計1千件になった。業種別にみると、最も多いのは飲食の182件。建設83件、ホテル・旅館62件と続く。訪日観光客の減少

や外出自粛の影響が大きいサービス業が打撃を受けている。都道府県別では東京247件、大阪94件、神奈

川55件の順に多い。5件未満は、最少の山梨（1件）を含めて9県だった。金融危機が引き金となつて上場企業倒産が相次いだ2008年のリトマン・シヨック時と違い、今回は中小、零細の倒産が大半だ。5人未満の企業が約半数を占め、従業員数50人以上の倒産は約5%にとどまる。東京商工リサーチによる

と、実質無利子・無担保融資や給付金などの公的支援もあり、これまでは倒産の判断を先送りするケースも目立ったという。調査の担当者は「本業の立て直しを見通せない企業が多く、金融機関が追加融資をためらうケースも今後増えるだろう。今年春ごろから倒産がさらに増える可能性がある」と話す。（積谷真司）